

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第127期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	リソルホールディングス株式会社
【英訳名】	RESOL HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 平田 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8861
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8861
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大澤 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期連結 累計期間	第127期 第2四半期連結 累計期間	第126期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	11,362,916	10,123,823	20,950,819
経常利益 (千円)	723,418	10,460	1,554,024
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	110,310	339,384	1,425,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,308	308,068	1,006,456
純資産額 (千円)	14,251,748	14,053,521	15,093,400
総資産額 (千円)	35,895,080	37,347,321	35,236,885
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	19.86	61.10	256.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	34.3	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,135,200	1,631,820	693,068
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	794,085	3,330,088	924,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,398	1,692,058	294,060
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,829,763	2,494,521	2,500,731

回次	第126期 第2四半期連結 会計期間	第127期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純損失(円)	39.71	37.68

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第126期第2四半期連結累計期間及び第126期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第127期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな景気回復が持続しているものの、一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、米中貿易摩擦の長期化が懸念されるなど海外経済の不確実性に加え、韓国旅行者の減少、消費増税による影響などで、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、ホテルを中心とした新規施設の開業による収益基盤拡大を着実に進めながら、新たな事業への準備や新しいマーケットの開拓などに取組みました。また、グループの価値基準である「あなたのオフを、もっとスマイルに。」と長期方針である3つの「やさしい」の実践を各事業において徹底し、お客様の満足度向上を図りました。

ホテル運営事業では、本年4月に「ホテルリソル秋葉原」「ホテルリソル横浜桜木町」「ペット&スパホテル伊豆高原」、7月に「ペット&スパホテル伊豆ワン」の運営を開始するとともに、宿泊の多様化に対応する新しいスタイルのホテル開発を進めるなど、事業拡大を図りました。

ゴルフ運営事業では、シチュエーションに応じた4つの運営スタイル「上級」「カントリークラブ」「カジュアル」「リゾートコース」でお客様のニーズに対応するとともに、会員サービスの向上策として、グループ施設共通で使える「リソルカードG」会員の拡大と会員リピート率アップにより集客強化に努めました。

CCRC事業では、千葉大学及び長柄町と提携し「リソルの生命の森」（2020年4月「リソルの森」に名称変更予定）で推進する「大学連携型CCRC」構想に向けて、健康長寿延伸プログラムの質・量の充実を図りました。また、更なる満足度向上と収益拡大を目指し、上級化路線に向けた施設の大規模リニューアル工事と温浴施設新設工事に着手いたしました。

福利厚生事業では、働く人々の健康と幸せづくりをサポートするため、会員ニーズに応えた人気サービスメニューとの業務提携を積極的に進め、利用者が満足する商品づくり強化による利用率向上を図りました。

再生エネルギー事業では、本年下期の本格稼働に向けて、福島県では約37メガワットの太陽光発電事業（売電単価36円及び32円）の大型開発工事を順調に進めております。

不動産関連事業では、保養所や別荘の再生・活性化に取組み、ペット同伴ホテルへの再生を行いました。投資再生事業では、本年下期に売却を計画している投資再生ビジネスを推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、ホテル運営事業において新規施設の運営を開始するなど業容拡大を図りましたが、投資再生ビジネスの収益を下期に予定していることや、台風等の自然災害による特別損失の計上もあり、売上高は10,123百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は13百万円（前年同期比98.2%減）、経常利益は10百万円（前年同期比98.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は339百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益110百万円）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,110百万円増加し、37,347百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加等によるものであります。負債につきましては、23,293百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,150百万円増加しております。これは主に、長期借入金の増加等があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が1,631百万円（前年同四半期は1,135百万円の増加）、投資活動による資金の減少3,330百万円（前年同四半期は794百万円の減少）、財務活動による資金の増加1,692百万円（前年同四半期は50百万円の増加）があったことにより、前連結会計年度末残高より6百万円の減少となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末残高は2,494百万円（前年同四半期は2,829百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果増加した資金は1,631百万円となりました。

税金等調整前四半期純損失が169百万円、その他流動負債の増加810百万円等があったことによるものです。

< 投資活動のキャッシュ・フロー >

投資活動の結果減少した資金は3,330百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出3,302百万円等があったことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果増加した資金は1,692百万円となりました。

長期借入れによる収入4,995百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出2,012百万円、配当金の支払387百万円、非支配株主への配当金の支払343百万円等があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,564,200	5,564,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,564,200	5,564,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	5,564,200	-	3,948,088	-	1,759,974

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	2,279,200	41.03
コナミホールディングス株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	1,132,900	20.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ミサワホーム口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	342,000	6.16
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	101,700	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	78,300	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	56,000	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	44,600	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	40,100	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,200	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,100	0.38
計	-	4,123,100	74.23

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	783百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	476百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	443百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	401百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	272百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	211百株

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,541,600	55,416	-
単元未満株式	普通株式 12,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,564,200	-	-
総株主の議決権	-	55,416	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式21株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リソルホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	9,800	-	9,800	0.2
計	-	9,800	-	9,800	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500,731	2,494,521
売掛金(純額)	1,567,942	1,317,417
商品	138,343	166,406
販売用不動産	1,416,363	1,479,421
貯蔵品	81,619	82,098
未収入金(純額)	1,625,087	1,304,551
その他(純額)	1,908,958	1,779,264
流動資産合計	7,239,047	6,623,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,042,651	3,979,896
土地	13,468,721	13,471,581
建設仮勘定	2,971,222	5,957,726
その他(純額)	1,826,188	1,782,753
有形固定資産合計	22,308,783	25,191,958
無形固定資産		
のれん	1,126,326	1,065,526
その他	405,180	391,416
無形固定資産合計	1,531,506	1,456,943
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	1,415,548	1,407,737
固定資産合計	27,997,838	30,723,640
資産合計	35,236,885	37,347,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,739	305,531
短期借入金	3,000,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,666,320	1,476,170
未払法人税等	193,523	145,506
賞与引当金	163,226	150,656
役員賞与引当金	15,000	-
その他	2,318,380	3,168,643
流動負債合計	7,694,190	7,946,508
固定負債		
長期借入金	7,188,180	10,360,720
預り保証金	3,162,522	3,035,218
退職給付に係る負債	539,515	531,054
従業員特別補償引当金	55,850	22,850
資産除去債務	150,340	146,939
その他	1,352,886	1,250,508
固定負債合計	12,449,294	15,347,290
負債合計	20,143,484	23,293,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,401,700	2,401,700
利益剰余金	8,834,044	8,105,852
自己株式	23,257	23,318
株主資本合計	15,160,574	14,432,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	22
土地再評価差額金	1,621,503	1,621,503
退職給付に係る調整累計額	13,683	12,429
その他の包括利益累計額合計	1,635,204	1,633,954
非支配株主持分	1,568,030	1,255,154
純資産合計	15,093,400	14,053,521
負債純資産合計	35,236,885	37,347,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,362,916	10,123,823
売上原価	4,381,570	4,130,168
売上総利益	6,981,346	5,993,655
販売費及び一般管理費	1 6,221,271	1 5,979,769
営業利益	760,075	13,886
営業外収益		
受取利息	30	14
受取賃貸料	3,717	7,044
受取保険金	8,861	55,380
還付金収入	693	8,335
その他	36,361	26,755
営業外収益合計	49,663	97,531
営業外費用		
支払利息	43,361	66,618
支払手数料	36,445	32,352
その他	6,513	1,985
営業外費用合計	86,320	100,956
経常利益	723,418	10,460
特別利益		
固定資産売却益	-	212
特別利益合計	-	212
特別損失		
固定資産除却損	2,879	1,023
従業員特別補償引当金繰入額	84,500	26,000
貸倒引当金繰入額	88,519	9,950
災害による損失	2 8,054	2 142,912
特別損失合計	183,953	179,886
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	539,464	169,212
法人税、住民税及び事業税	160,420	130,707
法人税等調整額	215,722	9,398
法人税等合計	376,142	140,105
四半期純利益又は四半期純損失()	163,322	309,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,011	30,065
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	110,310	339,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	163,322	309,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	4
退職給付に係る調整額	965	1,254
その他の包括利益合計	986	1,249
四半期包括利益	164,308	308,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,296	338,134
非支配株主に係る四半期包括利益	53,011	30,065

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	539,464	169,212
減価償却費	345,109	382,980
のれん償却額	74,703	60,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	89,556	7,354
賞与引当金の増減額(は減少)	41,633	12,569
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,800	8,460
受取利息及び受取配当金	30	14
支払利息	43,361	66,618
受取保険金	8,861	55,380
従業員特別補償引当金の増減額(は減少)	42,250	33,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	15,000
固定資産除却損	2,879	1,023
固定資産売却益	-	212
災害による損失	8,054	142,912
支払手数料	36,445	32,352
売上債権の増減額(は増加)	515,210	244,938
たな卸資産の増減額(は増加)	829,054	91,600
その他の資産の増減額(は増加)	1,141,204	493,381
仕入債務の増減額(は減少)	56,610	32,207
未払消費税等の増減額(は減少)	59,437	43,712
その他の負債の増減額(は減少)	531,241	810,537
小計	1,813,021	1,868,949
利息及び配当金の受取額	30	14
利息の支払額	43,193	65,907
災害による損失の支払額	8,054	73,143
保険金の受取額	8,861	55,380
法人税等の支払額	635,464	153,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,200	1,631,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	437,998	3,302,979
無形固定資産の取得による支出	20,053	2,675
有形固定資産の売却による収入	-	212
その他	336,032	24,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	794,085	3,330,088

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,466,720	300,000
長期借入れによる収入	298,400	4,995,000
長期借入金の返済による支出	2,125,110	2,012,610
非支配株主への配当金の支払額	-	343,019
リース債務の返済による支出	111,262	123,648
自己株式の取得による支出	576	60
配当金の支払額	387,302	387,725
預り保証金の純増減額（は減少）	90,470	135,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,398	1,692,058
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	391,513	6,210
現金及び現金同等物の期首残高	2,438,249	2,500,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,2829,763	1,2494,521

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた4,797,410千円は、「建設仮勘定」2,971,222千円、「その他(純額)」1,826,188千円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」及び「還付金収入」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた40,772千円は、「受取賃貸料」3,717千円、「還付金収入」693千円、「その他」36,361千円となっております。

また、一部の連結子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」として計上しておりましたホテル客室清掃等に係る外注費用を、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に計上しております。

この変更は、当社グループの主事業であるホテル運営事業における役務の提供、当該外注費用の比重が高まっております。今後も施設の拡大によりその傾向が強まると見込まれるため、売上原価を厳密に把握する必要性が出たことから、当社グループの原価管理体制を整備し、実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」に計上していた261,873千円を「売上原価」に組替えております。

また、当第2四半期連結会計期間末においてホテル客室清掃等に係る外注費用の金額は393,091千円であり、当該金額は「売上原価」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
流動資産	14,579千円	15,436千円
投資その他の資産	65,255	71,753
計	79,835	87,190

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当	1,538,319千円	1,438,185千円
退職給付費用	30,034	24,438
貸倒引当金繰入額	696	6,090
賞与引当金繰入額	175,230	150,656

2. 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

災害による損失は、主に「平成30年7月豪雨」に伴う復旧費用等の支出額を「災害による損失」として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

災害による損失は「千葉県南部地震」及び「令和元年台風第15号」に伴う復旧費用等の支出額及び見込額を「災害による損失」として特別損失に計上しており、その内訳は次の通りであります。

千葉県南部地震	107,586千円
令和元年台風第15号	34,303
その他	1,022

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,829,763千円	2,494,521千円
現金及び現金同等物	2,829,763	2,494,521

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	388,825	70.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	388,807	70.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連 結 損益計算 書計上額 (注)
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	不動産関連 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	4,569,644	2,818,652	1,490,221	742,824	1,522,798	218,775	11,362,916	-	11,362,916
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,569,644	2,818,652	1,490,221	742,824	1,522,798	218,775	11,362,916	-	11,362,916
セグメント利益 又は損失()	811,119	167,834	50,731	159,507	569,484	11,421	1,451,084	691,009	760,075

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 691,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連 結 損益計算 書計上額 (注)
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	CCRC事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	不動産関連 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	5,616,708	2,513,411	1,258,520	704,285	18,617	12,279	10,123,823	-	10,123,823
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,616,708	2,513,411	1,258,520	704,285	18,617	12,279	10,123,823	-	10,123,823
セグメント利益 又は損失()	834,387	126,608	25,648	188,792	50,250	38,089	658,214	644,328	13,886

(注) セグメント利益又は損失()の調整額 644,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	19円86銭	61円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	110,310	339,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	110,310	339,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,554	5,554

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

リソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 政憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリソルホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リソルホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。